



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月3日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4005 URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）水戸 信彰  
問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション部長（氏名）小林 俊二（TEL）03-5201-0200  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）  
（百万円未満四捨五入）

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,706,327	△10.4	186,834	211.1	180,416	24.1	144,146	254.2	87,363	205.7	215,977	—
2025年3月期第3四半期	1,904,833	5.4	60,065	—	145,434	—	40,694	—	28,581	—	977	—
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2026年3月期第3四半期	53.38				53.36							
2025年3月期第3四半期	17.47				17.47							

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期第3四半期 △43,212百万円 2025年3月期第3四半期 32,644百万円  
税引前四半期利益 2026年3月期第3四半期 144,399百万円 2025年3月期第3四半期 40,071百万円

※コア営業利益は、持分法による投資損益を含む営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,510,426	1,266,153	1,029,918	29.3
2025年3月期	3,439,784	1,074,415	900,790	26.2

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
2026年3月期	—	6.00	—		
2026年3月期(予想)				7.50	13.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,300,000	△11.8	200,000	42.3	165,000	△14.5	55,000	33.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一 社 (社名) 、除外 1 社 (社名) 旭友電子材料科技 (無錫) 有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	1,657,914,399株	2025年3月期	1,657,217,608株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	20,524,806株	2025年3月期	20,517,033株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	1,636,629,008株	2025年3月期3Q	1,635,875,454株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。